

植野小学校いじめ防止基本方針実践のための行動計画

1 組織的な対応に向けて

(1) いじめ対策委員会

- ① いじめ問題の未然防止・早期発見のための「いじめ対策委員会」（いじめ未然防止・早期発見に係る委員会）《定期開催》を組織する。

ア 委員

校長、教頭、主幹教諭、児童指導主任、学習指導主任、保健主事、学年主任、学級担任、特別支援教育コーディネーター、必要に応じて教育相談担当、人権教育主任等

※拡大委員会には上記に加え、PTA 会長、学校評議員、学校医、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、交番所長 等

イ 実施する取組

i 未然防止対策

- ・いじめの未然防止に向けての全体指導計画の立案
- ・全体指導計画の実施状況の把握と改善
- ・いじめに関する意識調査の実施
- ・集団を把握するための調査の実施
- ・各調査の結果の分析共有
- ・いじめ相談窓口の設置と教育相談体制の充実
- ・校内研修会の企画・立案
- ・要配慮児童への支援方針決定 等

ii 早期発見対策

- ・いじめの状況を把握するためのアンケートの実施と結果の分析共有
- ・Q-U検査の活用
- ・情報交換による児童の状況の把握と情報の共有 等

ウ 取組の改善

本委員会において、「植野小学校いじめ防止基本方針」をはじめとしたいじめの問題への取組が計画的に進んでいるかどうかの評価等を行い、学校の取組が実効性のあるものとなるよう改善を図る。

- ② いじめが起きたとき、あるいはいじめの疑いがある事案が発生したときの対応のための「いじめ緊急対策会議」を開く。

ア 委員

校長、教頭、主幹教諭、学年主任、学級担任、児童指導主任、事案に応じて養護教諭、教育相談係、その他関係の深い教職員、必要に応じて市・県教育委員会派遣の外部専門家 等

イ 実施する取組

i 調査方針、分担等の決定

- ・目的の明確化及び対応の優先順位の決定
- ・関係のある児童への事実関係の聴取
- ・緊急アンケートの実施
- ・保護者への連絡（複数の教員で、迅速かつ丁寧に対応する）
- ・市教育委員会への報告
- ・関係機関への連絡（必要に応じて、警察、福祉関係、医療関係等）等

ii 指導方針の決定、指導体制の確立

- ・被害者、加害者等への指導、支援
- ・観衆、傍観者等への指導、支援
- ・学校、学年、学級への指導、支援
- ・保護者との連携
- ・市教育委員会との連携
- ・関係機関との連携
- ・地域（児童委員、民生委員等）との連携

(2) 校内研修

- ① いじめに関する全教職員対象の校内研修会を年1回以上実施する。
- ② いじめに関するチェックリスト（教職員用）を用いた自己診断を実施する。

(3) 年間計画

	いじめ未然防止・早期発見に係る委員会の取組	その他の取組
一学期	【随時】気になる児童の情報交換 【 4月】いじめの未然防止への取組内容の検討 【 4月】望ましい集団づくりのための取組の検討 【 4月】関係機関の確認 【 4月】いじめ等問題行動に対する学校の方針の検討 【 5月】Q-U検査の結果分析 【 6月】児童教育相談後の情報交換 【 7月】保護者教育相談後の情報交換 【10月】1学期の取組の反省と2学期の取組の検討	【随時】生活アンケートによる実態把握 【4月】学校のいじめ等問題行動に対する方針の保護者への説明（始業式、入学式、PTA総会等） 【5月】Q-U検査の実施 【6月】児童教育相談の実施 【6・7月】保護者教育相談の実施
二学期	【随時】気になる児童の情報交換 【10月】Q-U検査の結果分析 【11月】児童教育相談後の情報交換 【 3月】2学期の取組の反省と来年度の取組の検討 【 3月】「学校いじめ防止基本方針」及び「実践のための行動計画」の点検・見直し	【随時】生活アンケートによる実態把握 【10月】Q-U検査の実施 【11月】児童教育相談の実施 【12月】校内人権週間の実施 【12月】いじめに関する校内研修
定期的な取組	○生活アンケート「すずかけっ子アンケート」による実態把握と個別の教育相談の実施（毎月） ○学年会や職員会議、運営委員会で児童についての情報交換 ○いじめチェックリストによる自己診断の実施 ○児童の1日の振り返り（毎日、帰りの会） ○縦割り異年齢集団で活動する「すずかけ班」の作成、すずかけ班遊びの実施 ○児童の自己有用感、自尊感情を高める小善表彰「すずかけっ子賞」（随時表彰）	

2 いじめの未然防止に向けて

(1) 計画的な指導

学校組織としてのいじめの問題への取組についての評価を年1回以上実施し、速やかに評価結果に基づいた改善を図る。

(2) いじめの起こらない学校づくり

道徳教育、特別活動、人権教育など様々な教育活動の指導計画の中にいじめのない学校づくりに向けた指導を位置づけて、組織的かつ計画的な指導に努める。

ア 学業指導の充実

- ・「帰属意識の高い学級」「規範意識の高い学級」「互いに高め合える学級」を目指し、学びに向かう集団づくりに努める。
- ・「自信をもたせる授業」「コミュニケーション能力を育む授業」「一人一人の実態に配慮した授業」を目指し、一人一人が意欲的に取り組む授業づくりに努める。

イ 道徳教育の充実

- ・道徳教育を充実させることにより、豊かな心を育み、人間としての生き方の自覚を促し、児童の道徳性を育成する。
- ・「とちぎの子どもたちへの教え」を活用し、人として、してはならないこと、すべきことを教え、人としてよりよく生きるための基盤となる道徳性を育成する。

ウ 特別活動の充実

- ・特別活動の特質である望ましい集団活動を通して、人間関係を築く力を育てる。
- ・生命や自然を大切にする心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育てるため、自然体験活動や宿泊体験学習など様々な体験活動の充実を図る。
- ・児童会活動において、校内でいじめ根絶を呼びかける運動や、児童同士で悩みを相談し合うなど、児童の主体的な活動を推進する。

エ 人権が守られた学校づくりの推進

- ・児童一人一人が、自他の人権の大切さを認め合うことができるよう、様々な場面を通して指導する。
- ・自らの言動が児童を傷つけたり、他の児童によるいじめを助長したりすることがないように、教職員一人一人が人権感覚を磨くとともに、指導に細心の注意を払う。
- ・いじめをさせないという人権に配慮した学級の雰囲気づくりを心がけるとともに、自分たちで人間関係の問題を解決できる力を育成する。

オ 保護者・地域との連携

- ・PTA と協力して、保護者を対象とした講習会等を実施し、「学校いじめ防止基本方針」について周知するとともに、いじめの問題について保護者とともに学ぶ機会を設定する。
- ・学校のホームページ等を通じて、保護者・地域に対し「学校いじめ防止基本方針」を周知する。
- ・学校評価を活用するなどして、「学校組織としてのいじめ問題への取組」について、改善を図る。

(3) 指導上の留意点

- ① 「いじめはいじめる側が悪い」という認識をしっかりともち、「いじめられる側にも問題がある」という認識や発言はしない。
- ② 発達障がいを含む障がいのある児童に対しては、適切に理解した上で指導に当たる。

(4) ネットいじめへの対応

- ① 携帯電話、スマートフォン等は、校内に持ち込ませない。
- ② 学級活動等の時間を活用し、児童一人一人に対して、インターネットのもつ利便性と危険性をしっかり理解させながら、情報機器の適切な使い方について指導する。
特に、以下の点について重点的に指導する。
ア 掲示板やブログ等に個人情報をむやみに掲載しないこと。
イ SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などインターネットを介した他人への誹謗・中傷を絶対にしないこと。
- ③ 家庭における情報機器の使用について、保護者と協力して適切に指導ができるよう啓発に努めるとともに、PTAと連携して情報機器に関する研修会を実施する。

3 いじめの早期発見に向けて

(1) 早期発見のための認識

- ① 些細な兆候であっても、いじめではないかとの疑いをもって、早い段階から複数の教職員で適切に対応し、いじめを軽視したり、隠したりすることなく、いじめを積極的に認知する。
- ② 日頃から、児童の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようにする。
 - ・衣服の乱れ・持ち物の紛失・周囲へのいたづら・仲間関係の変化・暗くおどおどした表情
 - ・けがや身体不調の訴え・遅刻や欠席の増加・成績を非常に気にする
 - ・保健室や職員室の頻回訪問 等

(2) 早期発見のための手立て

- ① 児童が気軽に相談できる体制を整備するとともに、様々な悩みに適切に対応し、安心して学校生活を送れるよう配慮する。
- ② 学年会や運営委員会を活用して情報交換を行い、気になる児童の情報を共有し、組織的に対応できる体制を整える。
- ③ 児童教育相談、Q-U検査を学期に一度設定する。
- ④ 教職員とSCやSSWが情報を共有できる体制を整える。
- ⑤ 児童が安心していじめを訴えられるような「いじめの実態を把握するための調査」を工夫し、定期的及び随時実施する。
- ⑥ 保護者にも十分理解され、保護者の悩みにも応えることができる教育相談体制を整える。
- ⑦ 児童、保護者にいじめの相談・通報窓口を周知することにより、相談しやすい体制を整える。

4 いじめの早期解決に向けて

(1) 早期解決のための認識

- ① いじめられた児童や保護者に対し、徹底的に守り通すことや秘密を守ることを伝え、できる限り不安を取り除くとともに、安全を確保する。

- ② いじめた児童に対しては、毅然とした態度で指導し「いじめは絶対に許されない」ということを理解させるとともに、自らの行為の責任を自覚させる。
- (2) 早期解決のための対応

いじめ認知時の対応に係る委員会が中心となり、関係のある児童への聴取や緊急アンケートの実施等により、事実関係について迅速かつ的確に調査する。その際、必要に応じて、市・県教育委員会から派遣を受けるなどにより、外部専門家とも連携をとる。
- (3) 児童、保護者への支援
 - ① いじめられている児童の保護者及びいじめている児童の保護者に対し、速やかに事実を報告し理解を求めるとともに、いじめの事案に係る情報を共有する。
 - ② 双方の保護者に対し、いじめの早期解決のための協力を依頼する。
 - ③ いじめが解決したと思われる場合でも、継続して十分な注意を払い、必要な指導・援助を行う。(最短でも3か月間)
 - ④ いじめを解決する方法については、いじめられた児童及び保護者の意向を踏まえ、十分話し合った上で決定する。
 - ⑤ いじめた児童が抱える問題など、いじめの背景にも目を向けながら、当該児童が二度といじめを起こさないよう、継続的に指導・援助する。
 - ⑥ いじめた児童が十分反省し行動を改めることができるよう、学校と保護者が協力して指導・援助に当たる。
- (4) いじめが起きた集団（観衆・傍観者）への働きかけ
 - ① いじめの問題について話し合わせるなど、児童全員に自分の問題として考えさせ、いじめは絶対に許されない行為であり、見逃さず根絶しようとする態度を行き渡らせるようにする。
 - ② はやし立てる行為は、いじめを助長するものであり、いじめと同様であることを指導する。
 - ③ いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせるよう勇気をもつように伝える。
- (5) ネットいじめへの対応
 - ① ネットいじめを発見した（情報を受けた）場合には、いじめ認知時の対応に係る委員会で情報を共有するとともに、教育委員会と連携しながら当該いじめに関わる情報の削除等を求める。
 - ② 児童の生命、身体または財産に重大な被害が生じる恐れがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。
- (6) 警察との連携

いじめが犯罪行為として取り扱われるべきものであると認めるときは、所轄の警察署と連携して対処する。
- (7) 解決後の継続的な指導・援助に向けて
 - ① 単に謝罪のみで解決したものとすることなく、継続的に双方の児童の様子を観察しながら、組織的に指導・援助する。
 - ② 双方の児童及び周りの児童が、好ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出せるよう集団づくりを進める。

5 重大事態への対応

- (1) 市・県教育委員会に報告するとともに、所轄警察署等の関係機関に通報し、適切な援助を求める。
- (2) 当該いじめの対処については、市・県教育委員会と連携し、弁護士、医師などの外部専門家の協力を仰ぎながら、原則として本校のいじめ認知時の対応に係る委員会が中心となり、学校組織を挙げて行う。
- (3) 当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査については、市・県教育委員会と連携しながら、学校組織を挙げて行う。
- (4) いじめられた児童やその保護者及びいじめた児童やその保護者に対し、調査によって明らかになった事実関係について、経過報告を含め、適時・適切な方法により、その説明に努める。
- (5) 当該児童及びその保護者の意向を十分に配慮した上で、保護者説明会等により、適時・適切に全ての保護者に説明するとともに、解決に向け協力を依頼する。
- (6) 児童指導委員会（いじめ未然防止・早期発見対策に係る委員会）を中心として速やかに学校としての再発防止策をまとめ、学校組織を挙げて着実に実践する。